

# 地域経営戦略プラン2010 平成22年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成22年度末時点における取組の成果( )・今後の課題( )	行財政改革推進本部における評価および指摘事項	
	所管課・関係課			
1	【重点】 施策評価制度の効果的運用	市民意識調査結果を基礎資料として評価を行い、拡充・重点化を図るべき施策分野及び効率化を図るべき施策分野を特定した。 評価結果に基づき、「施策実施コストの方向性」で「効率化」と評価した施策については、予算を原則縮減とするなど、予算編成における資源の適正配分に活用し、約4千万円の財政効果をあげることができた。	A	本格導入の初年度であったが、概ね当初の計画どおりに実施でき、予算の適正配分に寄与している。次回実施(平成24年度)に向けて、より円滑な制度運用が可能となるよう、今回の実施状況について再検証すること。
	企画政策課			
2	事務事業評価制度の実施	外部評価制度を導入している他市の実施手法等について情報収集を行い、行財政改革推進委員会での議論も踏まえ、平成23年度における試行実施の概要を整理した。 外部評価の試行実施に向けて、評価フローの詳細等について早期にまとめていく必要がある。	A	外部評価の導入については、これまで十分な成果をあげてきている現在の評価制度の枠組みを維持しながら、行財政改革推進委員会の意見も踏まえて具体的な試行実施の詳細を検討し、着実に取り組むこと。
	企画政策課			
3	予算制度改革	行政評価及び実施計画との連携について、企画政策課と協議を行い、予算編成方針において評価結果に関する具体的な指示事項を各課に示した。 予算要求状況を勘案し、経常的な事務経費等を対象に5%以上のマイナスシーリングを設定した。 インセンティブ制度については、引き続き検討する。	A	インセンティブ制度については、他市における取組状況や課題にも留意しつつ、必ずしも導入ありきとせず慎重に検討すること。 また、施策評価と連携した予算編成について、今回の取組状況を検証し、必要に応じて見直しを検討すること。
	財政課			
4	【重点】 公共施設の適正配置・有効活用	施設全体に関係する課題を整理し、検討に当たって調整を図るべき事項についての指針をまとめた基本方針を策定した。 実施スケジュールの概要等を示す基本計画(案)のとりまとめに向けた調査・検討・調整を行った。 早期に対応すべき課題を抽出し、施設の有効活用による老朽化施設の廃止など、具体的な対応にも着手した。	A	方針策定と並行して具体策にも着手しており、取組みに前進は見られるが、基本計画の早期策定に向け、引き続き鋭意取り組むこと。 特に、最重要課題である市庁舎問題について、着実に検討を推進すること。
	企画政策課・管財課・関係各課			
5	学校施設の適正配置	向台・新町地域の通学区域見直しについては、平成23年4月からの実施に向け規則改正及び住民説明会を行った。 谷戸・ひばりが丘地域においては、地域協議会の報告書を取りまとめ、平成24年度当初からの見直し(合併特例措置の解消)を行う方向で手続きを進めている。 中原小学校・ひばりが丘中学校の建替検討については、複数パターンの想定を行い、庁内での課題・問題点の洗い出しを行った。	B	旧市境地域における通学区域の見直しなど、一定の取組みが進められてきてはいるが、十分な成果をあげているとは言えない。 かねてより課題となっていた中原小学校・ひばりが丘中学校の建替え検討のほか、小規模校の再編等についても具体的な案の検討を進めていくこと。
	教育企画課			
6	菅平少年自然の家の見直し	平成24年2月末の廃止に向けて、教育だよりやホームページで周知を行うとともに、廃止に必要な手続きを整理した。 本施設を利用していた小学校の移動教室について、新たな仕組みや保護者負担など、今後のあり方について検討を行い、平成24年度からの実施に向けて調整中である。	A	教育委員会における検討結果に基づき、施設の廃止・市長部局への移管に向けた手続きや、今後の移動教室のあり方についての検討が着実に進められている。 移管後の取扱いについても早期に結論を得られるよう、市長部局における検討を促進すること。
	教育企画課・社会教育課			
7	市営住宅の見直し	庁内検討会及び部会を設置し、借上げ施設所有者の意識調査などを実施しながら、市営住宅の再生の必要性及び再生した場合に併設する施設の検討を行った。 「公営住宅長寿命化計画」の策定をしていく中で、実施内容や実施時期の具体化を図っていく必要がある。	B	居住者やオーナーに対し丁寧な対応に努めた結果ではあるものの、戦略プランの計画年次より遅れが出ていることを真摯に受け止め、平成23年度には具体的な計画策定まで至ることができるよう、引き続き努力すること。
	都市計画課			

【進捗状況】 A：「順調に推進できている」  
 B：「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C：「取組状況に課題があり改善が必要である」

# 地域経営戦略プラン2010 平成22年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成22年度末時点における取組の成果( )・今後の課題( )	行財政改革推進本部における評価および指摘事項	
	所管課・関係課			
8.1	【重点】 人件費の抑制 (定員適正化)	平成23～25年度を対象期間とする第3次定員適正化計画について、類似団体の状況把握や将来的な行政需要の見通しも踏まえつつ、戦略プランの目標に即した計画策定を行うことができた。 今後の地域主権に伴う権限移譲等による事務量の増加分を把握する必要がある。	A	計画どおりの取組みが着実に進められている。 今後は、地域主権改革の動向を注視し、権限委譲に伴う事務量増を精査して適切に対応すること。
	企画政策課			
8.2	【重点】 人件費の抑制 (時間外勤務の縮減)	配当管理やノー残業カレンダーの周知徹底を行い、時間外勤務(手当支給対象となる時間)の抑制に努めたが、震災による予定外の勤務増加が生じ、前年度より増加となってしまった。 一部科目において時間外勤務予算に不足を生じ、補正予算で対応せざるを得ない状況となり、当初目標は達成できなかったため、来年度は取組をさらに強化していく必要がある。	B	震災の影響を除いて考えても、戦略プランの目標達成は厳しい状況となっており、より一層の取組みが必要である。 今後は、他自治体の事例を参考としつつ、柔軟な勤務体制の導入など、他の取組みについても検討を行う必要がある。
	職員課・関係各課			
9	公共施設維持管理コストの削減	調査対象施設について、仕様内容や現地の実態調査等を実施し、平成23年度への反映を行った。 23年度は、同種の複数施設について調査を行い、効率的な調査手法について試行を行う。 施設維持管理に関する契約方法について、各市の事例や手法の調査・課題の整理を行ったところであり、引き続き検討を進める。	A	計画どおりの取組みが着実に進められている。
	企画政策課・管財課			
10	投開票事務の見直し	平成22年12月執行市議会議員選挙から、投票区を35区から34区に見直した。 投票区全体について、今回の見直しの効果等をもとに検討を進める。 電子投票については、国や東京都の動きが少ない状況であるが、引き続き検証を進める。	A	戦略プランの目標(平成24年度までに3件、平成26年度までに6件の見直し)の達成に向け、着実に取組みが進められている。
	選挙管理委員会事務局			
11	情報システムの効率的な運用	内部情報系システムは、平成22年4月までに順次稼動し、ほぼ順調に運用できている。 住民情報系システムは、平成23年1月に全システムが本稼動し、一部システムで不具合対応と機能の追加リリースが行われたが、ほぼ予定通り完了し、運用できている。 今後は、法改正や制度改正に伴うシステム改修や仕様変更等に対応しつつ、着実かつ効率的な運用を図る必要がある。	A	情報システム最適化の取組みは概ね予定どおりに推進されており、システム運用等にかかる経費を圧縮することができた。 今後も円滑な運用に努めるとともに、引き続き効率化を図るべく調査・研究を継続する必要がある。
	情報推進課			
12	契約・入札制度の改善	総合評価方式の導入に向け、検査事務規定の運用基準を改定するとともに、工事成績評定の見直し・検証を行った。また、試行実施に向けて、調査研究委員会等での議論を踏まえ実施方法を取りまとめ、試行要領を策定した。 総合評価方式の試行は、予定案件の延期により実施には至らなかったため、平成23年度は予定案件を精査し試行・検証を行うとともに、見直しや運用体制の整備を行い、同年度中の再実施に向けて取組みを進める。	C	制度面での整備は進んでいることについて一定の評価はできるが、対象案件の選定に当たっては、着工延期となる可能性の有無も含めて慎重に精査し、着実に試行実施できるよう配慮することが必要である。
	契約課			
13	省エネルギー対策の推進	エコポイントを活用し、白熱電球150個をLEDに交換する予定で準備を進めており、現在は交換手続中である。 平成22年度に低公害車2台を導入した。 3月に策定した第2期地球温暖化対策実行計画に基づき、目標の達成に向けた具体的な省エネ対策を検討・実施する。	A	第2期地球温暖化対策実行計画に基づく着実な取組みを行うこと。 特に平成23年度には、震災に伴う節電の検討が必要であり、全市の節電の再検証を行うこと。
	管財課・関係各課			

【進捗状況】 A: 「順調に推進できている」  
 B: 「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C: 「取組状況に課題があり改善が必要である」

# 地域経営戦略プラン2010 平成22年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成22年度末時点における 取組の成果( )・今後の課題( )	行財政改革推進本部における 評価および指摘事項	
	所管課・関係課			
14	【重点】 国民健康保険特別会計 の健全化	保険料の見直しについて、運営協議会からの答申に基づき、現在の経済・雇用情勢から判断して賦課限度額のみを上げる形での条例改正の議案を提出した。 条例改正が市議会において否決となったことを踏まえ、市議会でも指摘された徴収率の向上に努めるとともに、引き続き見直し検討を行っていく必要がある。 ジェネリック医薬品利用差額通知について、引き続き検討を行う。	C	引き続き厳しい社会経済情勢ではあるが、一般会計からの法定外繰入が多摩26市の平均水準となるよう、徴収率の向上と保険料の見直しとの両面から健全化に向けて鋭意取り組むこと。
	保険年金課			
15	【重点】 下水道特別会計の健全化	12月に下水道審議会から答申のあった内容に基づき、改定時期を平成23年10月として料金改定（料金区分の見直し）に関する条例改正の議案を提出した。 条例改正については、市議会において継続審議となっていることから、引き続き丁寧な説明により理解を求めていく必要がある。 引き続き回収率が26市中最低位となる見込みであり、今後の下水道使用料について検討が必要である。	B	回収率は依然として26市中最低位であることから、引き続き健全化に向けて努力すること。
	下水道課			
16	使用料・手数料の適正化	検討対象施設及び新規施設の使用料について、計画どおりに使用料等審議会へ諮問・報告した。 各施設の減免基準について検証し、基本指針に基づく現行の基準で運用することとした。 使用料等審議会において、「現在は無料となっている施設についても、他市における状況を把握し、見直しの必要がないか検証すべき」との議論がある。	A	使用料・手数料については、原価計算と他市比較とにより適正水準の維持に努めてきている。 そうした観点から考えれば、使用料等審議会で議論されているとおり、現在は無料となっている施設についても他市の状況を把握し、見直しの必要性の有無を検討すべきである。
	企画政策課・関係各課			
17	施設使用料の定期的な 検証	検討対象施設及び新規施設について、原価計算等による検証を行い、使用料等審議会へ諮問・報告した。 新規3施設の使用料設定については、平成22年第4回定例会に条例案を提出し、可決された。 既存施設（文化施設、学校施設、エコプラザ西東京）については現行使用料を据え置くこととした。 使用料等審議会において「現在は無料となっている施設についても、他市における状況を把握し、見直しの必要がないか検証すべき」との議論がある。	A	施設使用料については、原価計算と他市比較とにより適正水準の維持に努めてきている。 そうした観点から考えれば、使用料等審議会で議論されているとおり、現在は無料となっている施設についても他市の状況を把握し、見直しの必要性の有無を検討すべきである。
	文化振興課・スポーツ振興課・環境保全課・道路管理課・社会教育課			
18	公共施設駐車場使用料 の適正化	市庁舎駐車場有料化について、利用実態や近隣市への調査等から実施手法を検討し、使用料等審議会・議会等への報告や庁内調整等を行い、方針を決定した。 平成23年度中の有料化実施に向けて詳細検討を進めるとともに、円滑な実施とするため、議会や市民に対し丁寧な説明を行っていく必要がある。	A	計画どおりの取組みが進められてきてはいるが、市庁舎駐車場有料化の着実かつ円滑な導入に向け、引き続き努力すること。
	企画政策課・管財課・関係各課			
19	保育料・学童クラブ育成 料の見直し	保育料は、平成23年度に子ども福祉審議会へ諮問を行う予定であり、計画のとおり準備を進めた。 学童クラブ育成料等について、原価計算や近隣市との比較などの検証を行った。子ども福祉審議会の答申に基づき、他市との比較や社会情勢を考慮して育成料等の改定は行わないこととした。	A	計画どおりの取組みが着実に進められている。
	保育課・児童青少年課			
20_1	サービスの利用者負担 の適正化 (健康診査関連)	特定健康診査等事業評価の結果、特定保健指導の効果が認められた。 特定健康診査及びがん検診について、国の動向にならない受診率向上を優先的な課題として取り組んだが、今後も様々な工夫が必要である。また、利用者負担については今後の検討課題となっている。 機能訓練事業については、平成24年度から事業を一部見直した上での利用者負担の導入を検討している。	A	戦略プランにおける目標（平成24年度までに9事業について検討）の達成に向け、引き続き具体的な検討を進め、順次検討結果をとりまとめていくこと。
	健康課			
20_2	サービスの利用者負担 の適正化 (高齢者福祉サー ビス)	高齢者福祉サービスについて、西東京市保健福祉審議会から「高齢者福祉サービスの利用者負担の適正化」に関する答申を受け、この答申を踏まえ、事業の一部見直しを行った。平成23年10月からの導入に向けて、サービス利用者への周知等の準備を進めている。	A	計画どおりの取組みが着実に進められている。 今回の見直しは、事業メニューの拡大と事業コストの膨張抑制との両立を図る内容となっており、戦略プランにおける「市の目指す将来像」に合致するものとして評価できる。
	高齢者支援課			

【進捗状況】 A：「順調に推進できている」  
 B：「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C：「取組状況に課題があり改善が必要である」

# 地域経営戦略プラン2010 平成22年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成22年度末時点における取組の成果( )・今後の課題( )	行財政改革推進本部における評価および指摘事項	
	所管課・関係課			
21	私道整備における受益者負担の適正化	私道の補修に関する補助率の取扱いについて、庁内の検討委員会を設置し、導入手法等の検討を行った。 制度移行期への対応やケースの想定など、導入に向けて整理すべき課題があり、平成23年度からの制度開始に向けて、周知期間を含めたスケジュールや具体案のとりまとめを行う。	C	都市計画道路や市道も含めた道路整備全体の中での位置付けを踏まえた検討を行い、早期導入に向けて課題整理を進めていくこと。 また、導入に際しては周知期間にも配慮すること。
	道路建設課			
22	【重点】徴収体制強化の検討	事案の実態把握や引継ぎ方法、徴収事務の指導方法等について検討し、規定等を整備した。 兼務発令により債権回収担当が担当職員と共に業務を実施することにより、徴収に係る業務管理等の助言・指導を行い、徴収体制の強化を行った。 引き続き関係各課のと共に業務を実施することにより、徴収体制強化、徴取引継の本格運用について検討する。	B	引き続き体制強化に向けた取組みを行うとともに、平成23年度は具体的な案件の処理を行うこと。
	納税課・関係各課			
23	市税等徴収率の向上	マルチペイメントやコンビニ納付の対象を拡大して納付環境の向上を図るとともに、キャンペーンによる啓発や口座振替の促進、公売の実施など徴収率向上に向けた取組みを行った。 新設した債権回収対策担当との連携を通して、滞納整理に関する業務の見直しを行った。 徴収率の向上については、議会でも大きな関心事となっていることも踏まえ、引き続き債権回収対策担当と連携し、各所管課の徴収体制を強化するとともに、徴取引継事務の本格運用について検討する。	B	債権回収対策担当との連携により、体制強化及び滞納整理事務の見直しを行うとともに、徴取引継ぎによる案件の処理を行うこと。
	納税課・保険年金課・高齢者支援課・保育課・児童青少年課			
24	有料広告掲載の検討	平成22年度から、新たに「市民マップ」、「AED」、「ごみ・資源物収集日程一覧表」において有料広告を導入した。また、事業者との協働手法を取り入れ、広告収入により「暮らしの便利帳」を作成し、全戸配布を行った。 平成23年度から導入する新規媒体について検討を行い、準備を進めている。	A	積極的な取組みにより目標を上回る効果をあげることができた。 引き続き、これまでの実績や他の自治体の事例を参考としつつ、新たな媒体の導入に向けて積極的な検討を行うこと。
	企画政策課・関係各課			
25	未利用市有地の処分	街路事業の代替用地として保有していた土地等について、事業の進捗により未利用となった5件の売払いを実施した。 売払いの基準や入札方法等について、引き続き検討を行う。	A	当初の想定から対象用地に変更があったものの、着実に取組みが進められているといえる。
	管財課			
26	未利用市有地の有効活用	未利用市有地の貸付等による有効活用について検討したが、公共用地としての利用や売払いを優先した結果、平成22年度は貸付等による活用に至らなかった。 今後も市有地の活用調査等を行いながら、市の方針を整理し、有効活用の手法や用途について検討する。	A	貸付等による活用より公共用地としての利用や売払いを優先したのは妥当である。今後も対象となり得る案件があれば積極的に検討すること。
	管財課			
27	法定外公共物の適正な管理・処分	境界確定が必要となることから、地積測量等の現況調査を実施した(約420m)。うち約300mについては、地権者との協議が成立し、境界確定・確認及び境界標設置を完了した。 残りの約120mについては、地権者との協議が成立せず不調となっており、引き続き協議を行う。	B	計画どおり測量等の調査を終えた部分については評価できるが、境界確定に至るよう引き続き地権者との協議に鋭意取り組むこと。
	管財課・道路管理課・下水道課			
28	【重点】事務委託化等の推進	上半期中に「事務委託化等に関する基本指針」を策定した上で、全庁的な取組みとして、一般会計の全業務を対象とした基礎調査を実施した。 基礎調査の結果に基づき、委託化等の対象事業を選定し、個別に具体的な検討を進めていく必要がある。	B	基礎調査後の取組みに遅れが生じつつあり、戦略プランの目標である平成24年度実施に向けて、検討作業を促進させる必要がある。
	企画政策課・関係各課			
29	指定管理者制度の効果的活用	新規2施設(スポーツ施設)への指定管理者導入を実施した。 モニタリングについて、サービスの質の向上に関するものほか、設置者として安定的なサービスの供給を確保するための手法について調査を行った。 各施設の指定時期等に合わせ、モニタリングに関する取組みのスケジュールを示すことを検討している。	A	計画どおりの取組みが着実に進められている。
	企画政策課・文化振興課・スポーツ振興課・道路管理課			

【進捗状況】 A: 「順調に推進できている」  
 B: 「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C: 「取組状況に課題があり改善が必要である」

# 地域経営戦略プラン2010 平成22年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成22年度末時点における取組の成果( )・今後の課題( )	行財政改革推進本部における評価および指摘事項	
	所管課・関係課			
30	財政支援団体の見直し(社会福祉協議会)	運営方針や経営方針についての協議を重ね、職員配置や補助事業及び委託事業の対象となる人員・事業についての再検討を行った。事業の民間委託化や福祉作業所の新法への移行などの取組みにより、職員数を削減するなど経営の合理化を行った。 今後も運営方針・経営方針についての協議を継続する。	B	一定の成果は認められるが、未だ改善の余地はあるものと考えられる。引き続き努力すること。
	生活福祉課			
31	財政支援団体の見直し(シルバー人材センター)	シルバー人材センターの経営健全化のための中長期的な取組をまとめた後期5年間の計画が策定された。公益社団法人への移行が完了された。移行に当たっての財務体制の見直しに伴い、円滑な運営のため市からの運転資金の貸付制度を整備することとした。 補助金のあり方については、基金の取扱い等とともに引き続き検討を要する。	B	一定の成果は認められるが、未だ改善の余地はあるものと考えられる。引き続き努力すること。
	生活福祉課			
32	保育園の民間委託	2園の委託化を予定し、計画のとおり事務を行った。応募のあった1園については、事業者決定後、引継ぎ保育を実施し、4月から運営開始となっている。 応募のなかった園については、再募集により事業者の選定を行っており、平成24年4月からの運営開始に向けて準備を進めている。	B	利用者への配慮を行いつつ、引き続き取組みを推進すること。
	保育課			
33	児童館・学童クラブの民間委託	2児童センター及び併設する3学童クラブについて、運営事業者の募集・選定を行った。平成23年2月から事業者への業務の引継ぎを行い、4月から委託による運営を開始している。	A	計画どおりの取組みが着実に進められている。 これまでの実績についての評価を行いつつ、今後の児童館や学童クラブについて、再度検討を行うこと。
	児童青少年課			
34	公民館の運営体制の見直し	効果的な事業執行のため、公民館事業の評価制度のあり方について公民館運営審議会へ諮問し、平成23年度4月に答申の見込みとなっている。 今後の評価実施に向けて嘱託員研修を通して具体的な手法を検討しているほか、アンケート調査(参加者評価)の方法についても検討を進めている。	B	戦略プランにおける取組の目的は「公民館機能の充実と運営の効率化」となっているが、実際の検討では後者の要素が必ずしも十分とは言えない。運営の効率性について一層の検討を行うこと。
	公民館			
35	図書館の運営体制の見直し	自動貸出機の普及・定着による運営体制の見直しを進めるため、案内板の設置や利用の誘導などを行い利用率の向上を図り、中央図書館の自動貸出機の利用率が53.8%(平成21年度:48.2%)へと上昇した。 さらなる利便性の向上のため、国の交付金を活用して予約棚及び自動返却機の設置の準備を行う。	A	計画どおりの取組みが着実に進められている。 引き続き、運営体制の見直しに向け、予約棚の導入効果の検証や、他館での活用の可能性についての検討を行うこと。
	図書館			
36	協働の促進に向けた環境整備	協働推進のため、職員研修のほか、市民・職員の参加によるシンポジウムや、市民活動団体と職員の懇談会などを実施した。 23年度の企画提案事業の実施に向けて、新規2事業、継続ステップアップ6事業の選考・決定を行った。 協働事業事例集の作成に向けて引き続き調査・検討を行う。	B	具体的な協働事業の実施に向けた仕組みを構築するなど、取組みの前進を図ること。
	協働コミュニティ課			
37	地域コミュニティとの連携のあり方の検討	庁内検討委員会を設置し、コミュニティ施策を進める上での基礎調査内容等について検討を行った上で、市民意識調査及び他自治体や自治会・町内会、関係各課への調査を実施して今後の検討に必要な基礎的な情報収集を行った。 今後、これらの調査結果をもとに、有識者や市民活動団体の代表者からなる(仮称)コミュニティ検討委員会を設置し、他市事例のさらなる調査等を行いながら具体的なコミュニティ施策の検討を進める。	B	平成22年度に実施した各種調査により現状の課題が明らかになりつつある。 今後は、(仮称)コミュニティ検討会における議論を具体的な施策につなげることができるよう、引き続き努力すること。
	協働コミュニティ課			
38	証明書等発行事務の利便性向上	市内5駅のうち、駅周辺で住民票等の取得ができなかった東伏見駅周辺について、利便性向上のための自動交付機設置の検討を行った。地域活性化への効果も考慮して、駅周辺の空き店舗に設置することとし、平成23年度中の稼働開始に向けて調整を行った。 コンビニエンスストアでの証明書発行や住民基本台帳カードの多目的利用については、取組予定どおりの調査を行った。	A	東伏見駅周辺については、効果的な運用に向けて検討すること。 また、引き続き市内の利用率等の検証を行い、より効率的・効果的な配置等について検討すること。
	市民課			

【進捗状況】 A: 「順調に推進できている」  
 B: 「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C: 「取組状況に課題があり改善が必要である」

# 地域経営戦略プラン2010 平成22年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成22年度末時点における取組の成果( )・今後の課題( )	行財政改革推進本部における評価および指摘事項	
	所管課・関係課			
39	はなバス事業の見直し	地域交通会議において「はなバス」ルートの見直し等の検討を行い、ルートの一部変更・廃止や運行時間の変更などの短期的な見直しを実施した。 引き続き、乗降調査を行うなどして短期的な見直しの実施後の状況について検証し、中長期的見直し検討の基礎資料とする。	B	短期的な見直しによりルート・運行の改善が一定程度図られたことは評価できるが、市の運行補助負担の圧縮は図られていない。 中長期的な見直しにおいて改善を図るべく、着実に準備を進めていくこと。
	都市計画課			
40	市民の声の庁内共有と活用の推進	各課で作成・管理している受付簿様式および情報(市民意見)の現状を把握し、庁内で共有する必要性がある、もしくは必要性が高そうなデータを抽出し、内容による分類をおこなった。 今後、集約データの効果的なフィードバック方法について検討を進めた上で、本格的な運用を開始する。	B	市民の利便性向上(ホームページ上の「よくある質問」への反映)及び庁内での情報共有など、効果的な運用に向けて早期に検討・実施すること。
	秘書広報課			
41	市民意識調査の実施	5,000名を対象に市民意識調査を実施し、2,626票を回収した(回収率52.5%)。 市の各施策に対する満足度や今後の重要度について分析を行い、施策評価制度における評価の基礎資料として活用した。	A	計画どおりの取組みが着実に進められている。
	企画政策課			
42	市民参加制度の充実	市のホームページコンテンツである電子会議室及びアンケート機能に関して庁内周知を行い、平成22年度は18件実施した。 電子会議室の有効活用について、市民が気軽に発言できるコンテンツをHP上に設置したが、発言がなかった。他のツールについては、過去の事例から発言責任の担保が必要であり、慎重な検討を要する。	B	次期総合計画の策定に当たり、新たな制度の検討を行うこと。
	企画政策課・秘書広報課			
43	継続的な組織再編の検討	平成22年4月の組織改正についての検証を含めた組織定数のヒアリングを実施し、事業の進捗に伴う係体制の見直しや事務分掌の整理を行うこととした。 今後、地域主権改革の進捗状況に合わせ、必要な組織機構の検討を行う。	A	地域主権改革の動向を注視し、必要に応じて適切な対応を講じること。
	企画政策課			
44	成果を重視した人事考課制度の運用	評価結果の給与等への反映に当たっては、現行の人事考課制度や評価制度の再検証のほか、評価結果や反映経過の本人開示等の関連制度の確立が必要であり、その仕組みについて検討・調整を行っている。平成24年度一部導入に向け、引き続き取組みを進める。	C	計画に遅れが生じている。取組みの着実な前進に向け鋭意努力すること。
	職員課			
45	職員の能力の有効活用	公募制やF A 制の人事制度の導入自治体の実施状況などの調査を実施し、市への導入について検討を行った。 他自治体では、必ずしも有効に機能している状況ではないことから、効果的な制度設計の検討とともに、これら以外の人事制度についても併せて検討する必要がある。	B	他自治体の事例についての状況把握に基づいた検討を行っており、一定の取組みが進んでいることは認められるが、具体的な制度改善に向け、引き続き検討を進める必要がある。
	職員課			
46	職員研修・能力開発支援の推進	OJT(職場内研修)については、組織的な取り組みとして定着しつつある。外部の業者による指導上の問題点を共有するとともに、3月には指導員全員による一年間の総括を行った。 平成22年度の総括結果等を参考に、より効果的な運用に向けて改善を行う。	A	計画どおりの取組みが着実に進められている。
	職員課			
47	市の役割拡大に対応した職員の能力開発	例規担当者及び職員を対象に、法制執務研修を実施した。初級と実務者研修とで215人の受講があり、例規等に関する実務の認識を深めている。また、今年度から、法制執務研修受講済み職員を対象に、政策法務研修を実施した。 来年度以降は、より効率的・効果的な研修方法を検証する。	A	計画どおりの取組みが着実に進められている。
	職員課			
48	地方分権改革への対応	国により「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、9項目のメニューが示された。権限委譲に当たっては、職員定数や組織機構、公共施設の適正配置・有効活用に影響があり、適切な対応が必要となる。また、自治体連携での共同処理について、多摩北部広域行政圏でも検討を行うこととした。	A	国の動向がなかなか定まらない状況のもと、市単独での具体的な取組みには至らなかったが、市町村企画研究会等を通じて調査・研究を推進した。 平成24年度に予定されている都からの事務移管が円滑に行われるよう、庁内連携を密にして遺漏なく取り組むこと。
	企画政策課			

【進捗状況】 A: 「順調に推進できている」  
 B: 「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C: 「取組状況に課題があり改善が必要である」